



## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 18 日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大1部

コード番号 4967

URL <http://www.kobayashi.co.jp>

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 取締役 グループ統括本社本部長 山根 聡

TEL (06)6222-0084

### 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(注) %表示は対前年同四半期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	202,197	△0.1	15,886	△0.9	13,815	△1.9	7,901	△6.7
19 年 3 月期第 3 四半期	202,442	5.3	16,031	12.5	14,076	6.4	8,470	22.1
19 年 3 月期	257,022	—	18,029	—	15,012	—	8,297	—

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	191 06	190 87
19 年 3 月期第 3 四半期	204 98	204 67
19 年 3 月期	200 77	200 47

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	172,400	81,083	45.3	1,887 20
19 年 3 月期第 3 四半期	171,050	77,592	43.6	1,803 96
19 年 3 月期	164,555	77,236	45.2	1,799 87

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	4,098	△3,848	△5,571	13,750
19 年 3 月期第 3 四半期	6,768	△9,821	△4,398	16,989
19 年 3 月期	8,833	△11,803	△2,433	19,090

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	50 00	—
20 年 3 月期	27 00	—	54 00
20 年 3 月期 (予想)	—	27 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】  
 (%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	229,000	△10.9	18,500	2.6	16,000	6.6	8,750	5.5	211	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、企業収益の改善や底堅い個人消費に牽引され、概ね回復基調で推移しておりますが、米国サブプライムローン問題及び原油価格高騰の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そうした状況の中で、当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は202,197百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益15,886百万円（同0.9%減）、経常利益13,815百万円（同1.9%減）となりました。また、当第3四半期純利益は7,901百万円（同6.7%減）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

### 家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、今期、おりものシート「サラサーティさりえ」、耳なり改善薬「ナリピタン」、芳香消臭剤「トイレの消臭シャボン」などを発売し売上拡大に貢献しました。また、おなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール85」やトイレタンククリーナー「ブルーレット」も引き続き順調に推移した結果、売上高は87,637百万円と前年同期に比べ5,655百万円（6.9%）の増収となりました。利益においては、医薬品など利益率の高いカテゴリーの売上伸長や製造原価、販売管理費のコスト削減を実施した結果、営業利益は16,102百万円と前年同期に比べ1,095百万円（7.3%）の増益となりました。

### 家庭用品卸事業

当事業におきましては、注力カテゴリーであるコンタクトケア関連商材は市場環境が厳しく苦戦しましたが、生活改善薬などの漢方・生薬商材や夏冬物の季節商材、食品が好調に推移したことなどから、売上高は131,975百万円と前年同期に比べ4,069百万円（3.2%）の増収となりました。利益においては、主要顧客であるドラッグストアの出店競争が激しく、価格競争が激化したことなどから、営業利益は96百万円と前年同期に比べ68百万円（△42.9%）の減益となりました。

なお、平成20年1月の株式交換完了により家庭用品卸事業を営む㈱コバシヨウは㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、第4四半期以降は家庭用品卸事業が連結対象から外れます。

### 医療関連事業

当事業におきましては、小林メディカルカンパニーで注力している手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科領域において売上は順調に推移しました。また平成18年11月に株式取得しました人工呼吸器メーカーのイーベント社が連結対象となりましたが、在宅医療ビジネスのシールドヘルスケアセンター3社の全株式を譲渡したことから、売上高は7,836百万円と前年同期に比べ5,887百万円（△42.9%）の減収となりました。利益においてはイーベント社の事業成長のため積極的に投資していることなどから、営業損失は317百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財務状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して7,845百万円増加しましたが、自己資本が3,641百万円増加したことから、自己資本比率は45.3%と0.1ポイント増加しました。

### (連結キャッシュ・フロー)

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は4,098百万円となりました。

これは、税金等調整前第3四半期純利益13,998百万円がありましたが、法人税等の支払額7,724百万円があったことなどによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3,848百万円となりました。

これは、営業権譲渡による収入1,277百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得2,085百万円や投資有価証券の取得2,524百万円があったことなどによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は5,571百万円となりました。

これは、当期より中間配当を開始するなど配当金の支払い3,184百万円があったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、平成 20 年 3 月期中間決算短信（平成 19 年 11 月 14 日開示）における通期の業績予想から修正はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はございません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
当第 3 四半期における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を行わず、当中間連結会計年度末に関わる実地棚卸高を基礎として、帳簿棚卸によって算定しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
該当事項はございません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表  
 (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第3四半期		当四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期		増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減率	金 額	構成比
<b>(資 産 の 部)</b>								
I 流動資産								
1 現金及び預金	16,390		13,750		△ 2,639		18,091	
2 受取手形及び売掛金	60,134		60,898		763		51,340	
3 有価証券	1,599		3,997		2,398		3,795	
4 棚卸資産	20,658		21,447		789		19,846	
5 繰延税金資産	2,418		2,595		177		2,953	
6 その他	6,690		6,648		△ 42		6,261	
貸倒引当金	△ 235		△ 129		105		△ 186	
流動資産合計	107,656	62.9	109,207	63.3	1,551	1.4	102,102	62.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	11,391		10,880		△ 510		11,214	
(2) 土地	8,665		8,667		1		8,667	
(3) その他	2,357		2,524		166		2,397	
有形固定資産合計	22,414	13.1	22,072	12.8	△ 341	△ 1.5	22,279	13.5
2 無形固定資産								
(1) のれん	12,226		11,098		△ 1,128		11,870	
(2) その他	2,821		2,738		△ 83		2,731	
無形固定資産合計	15,048	8.8	13,837	8.1	△ 1,211	△ 8.1	14,602	8.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	18,306		19,007		700		17,965	
(2) 繰延税金資産	1,747		2,274		527		1,767	
(3) その他	7,101		6,905		△ 196		7,104	
投資損失引当金	△ 287		△ 119		168		△ 289	
貸倒引当金	△ 938		△ 785		152		△ 976	
投資その他の資産合計	25,930	15.2	27,282	15.8	1,352	5.2	25,571	15.6
固定資産合計	63,393	37.1	63,192	36.7	△ 200	△ 0.3	62,453	38.0
資産合計	171,050	100.0	172,400	100.0	1,350	0.8	164,555	100.0

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第3四半期		当四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期		増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	<b>(負債の部)</b>							
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	60,192		58,762		△ 1,430		51,359	
2 短期借入金	1,274		844		△ 430		3,205	
3 未払金	14,028		14,676		647		12,437	
4 未払法人税等	4,678		2,881		△ 1,797		4,505	
5 賞与引当金	1,086		1,124		37		2,109	
6 返品調整引当金	642		990		348		902	
7 その他	1,261		2,274		1,012		2,507	
流動負債合計	83,165	48.6	81,553	47.3	△ 1,612	△ 1.9	77,028	46.8
II 固定負債								
1 長期借入金	372		136		△ 235		207	
2 退職給付引当金	7,477		6,575		△ 902		7,559	
3 役員退職慰労引当金	1,339		1,456		116		1,399	
4 その他	1,102		1,595		493		1,124	
固定負債合計	10,291	6.0	9,764	5.7	△ 527	△ 5.1	10,291	6.3
負債合計	93,457	54.6	91,317	53.0	△ 2,140	△ 2.3	87,319	53.1
<b>(純資産の部)</b>								
I 株主資本								
資本金	3,450	2.0	3,450	2.0	—	—	3,450	2.1
資本剰余金	4,203	2.5	4,210	2.4	6	0.2	4,206	2.5
利益剰余金	66,947	39.1	71,492	41.5	4,544	6.8	66,775	40.6
自己株式	△ 3,341	△ 2.0	△ 3,266	△ 1.9	75	△ 2.3	△ 3,311	△ 2.0
株主資本合計	71,259	41.6	75,886	44.0	4,626	6.5	71,120	43.2
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	3,020	1.8	2,259	1.3	△ 760	△ 25.2	2,815	1.7
繰延ヘッジ損益	370	0.2	133	0.1	△ 236	△ 64.0	291	0.2
為替換算調整勘定	△ 73	△ 0.0	△ 209	△ 0.1	△ 136	186.8	201	0.1
評価・換算差額等合計	3,317	2.0	2,183	1.3	△ 1,133	△ 34.2	3,308	2.0
III 新株予約権	—	—	42	0.0	—	—	—	—
IV 少数株主持分	3,015	1.8	2,970	1.7	△ 44	△ 1.5	2,806	1.7
純資産合計	77,592	45.4	81,083	47.0	3,448	4.4	77,236	46.9
負債・純資産 合計	171,050	100.0	172,400	100.0	1,350	0.8	164,555	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期		当四半期		増 減		(参考) 前期	
	〔平成19年3月期〕		〔平成20年3月期〕				平成19年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
I 売上高	202,442	100.0	202,197	100.0	△ 244	△ 0.1	257,022	100.0
II 売上原価	135,264	66.8	135,847	67.2	583	0.4	172,304	67.0
売上総利益	67,177	33.2	66,349	32.8	△827	△ 1.2	84,717	33.0
III 販売費及び一般管理費	51,145	25.3	50,462	25.0	△682	△ 1.3	66,688	26.0
営業利益	16,031	7.9	15,886	7.8	△145	△ 0.9	18,029	7.0
IV 営業外収益	1,046	0.6	1,214	0.6	168	16.2	1,597	0.6
1 受取利息	93		117		23		86	
2 受取配当金	80		107		27		91	
3 受取ロイヤリティ	308		329		20		539	
4 持分法による投資利益	50		101		51		187	
5 その他	512		558		46		692	
V 営業外費用	3,001	1.5	3,286	1.6	285	9.5	4,613	1.8
1 支払利息	56		51		△ 5		70	
2 売上割引	960		983		22		1,260	
3 棚卸評価廃棄損	1,743		2,015		271		3,018	
4 為替差損	107		91		△ 16		92	
5 その他	132		144		12		171	
経常利益	14,076	7.0	13,815	6.8	△261	△ 1.9	15,012	5.8
VI 特別利益	2,446	1.2	1,543	0.8	△903	△ 36.9	2,829	1.1
1 固定資産売却益	917		1		△ 915		1,183	
2 営業権譲渡益	1,127		1,277		149		1,127	
3 その他	401		264		△ 137		518	
VII 特別損失	812	0.4	1,360	0.7	548	67.5	1,804	0.7
1 固定資産処分損	344		68		△ 275		407	
2 棚卸評価廃棄損	351		617		266		583	
3 投資損失引当金繰入額	35		119		84		37	
4 減損損失	33		15		△17		123	
5 その他	48		539		491		652	
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	15,710	7.8	13,998	6.9	△1,712	△ 10.9	16,038	6.2
税金費用	7,200	3.6	6,097	3.0	△1,103	△ 15.3	7,860	3.0
少数株主損益	39	0.0	△ 0	△ 0.0	△ 40	—	△ 119	△ 0.0
四半期(当期)純利益	8,470	4.2	7,901	3.9	△568	△ 6.7	8,297	3.2

## (3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	〔平成19年3月期 第3四半期〕 金 額	〔平成20年3月期 第3四半期〕 金 額	(平成19年3月期) 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	15,710	13,998	16,038
減価償却費	1,831	1,586	2,782
減損損失	33	15	123
のれん償却額	612	970	592
貸倒引当金の増減額	△ 765	△ 247	△ 773
退職給付引当金の増減額	411	△ 984	494
受取利息及び受取配当金	△ 174	△ 225	△ 177
支払利息	56	51	70
持分法による投資利益	△ 50	△ 101	△ 187
棚卸評価廃棄損	2,094	2,632	3,602
営業権譲渡益	△ 1,127	△ 1,277	△ 1,127
固定資産処分損	344	68	407
固定資産売却益	△ 917	-	-
投資損失引当金繰入額	35	119	37
売上債権の増減額	△ 8,425	△ 9,400	332
棚卸資産の増減額	△ 4,055	△ 4,269	△ 4,762
仕入債務の増減額	7,790	7,292	△ 1,053
その他の	647	1,412	93
小 計	14,051	11,642	16,490
利息及び配当金の受取額	174	225	177
利息の支払額	△ 56	△ 45	△ 70
法人税等の支払額	△ 7,401	△ 7,724	△ 7,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,768	4,098	8,833
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 699	△ 8,295	△ 4,092
有価証券の売却(償還)による収入	1,502	8,101	2,800
投資有価証券の取得による支出	△ 2,189	△ 2,524	△ 2,021
有形固定資産の取得による支出	△ 990	△ 986	△ 1,478
有形固定資産の売却による収入	1,108	1	1,490
無形固定資産の取得による支出	△ 221	△ 1,098	△ 469
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,146	△ 172	△ 1,355
投資その他の資産の売却による収入	418	-	-
短期貸付金の純増減額	△ 4	△ 130	0
長期貸付けによる支出	△ 43	△ 69	△ 62
長期貸付金の回収による収入	33	45	36
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	1,028	-	-
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△ 10,635	-	-
営業権譲渡による収入	1,127	1,277	1,127
その他の	891	3	△ 7,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,821	△ 3,848	△ 11,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 2,550	△ 2,308	△ 556
長期借入金の返済による支出	△ 418	△ 123	△ 494
自己株式の売却による収入	147	48	194
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 3	△ 8
配当金の支払額	△ 1,569	△ 3,184	△ 1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,398	△ 5,571	△ 2,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 18	56
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 7,447	△ 5,340	△ 5,346
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,436	19,090	24,436
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	16,989	13,750	19,090

(4) セグメント情報

[ 事業の種類別セグメント情報 ]

前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	57,810	127,905	13,724	3,002	202,442	-	202,442
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,171	1	-	6,970	31,143	(31,143)	-
計	81,981	127,906	13,724	9,973	233,585	(31,143)	202,442
営業費用	66,975	127,740	13,087	9,637	217,376	(31,030)	186,410
営業利益又は営業損失(△)	15,006	165	636	335	16,144	△ 112	16,031

当四半期 (平成20年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	61,340	131,615	7,836	1,405	202,197	-	202,197
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,297	359	-	4,799	31,456	(31,456)	-
計	87,637	131,975	7,836	6,204	233,653	(31,456)	202,197
営業費用	71,535	131,879	8,154	5,869	217,438	(31,127)	186,310
営業利益又は営業損失(△)	16,102	96	△ 317	334	16,215	△ 328	15,886

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	71,717	164,838	16,496	3,969	257,022	-	257,022
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,785	1	-	9,142	39,929	(39,929)	-
計	102,503	164,840	16,496	13,112	296,952	(39,929)	257,022
営業費用	85,942	164,516	15,934	12,721	279,115	(40,122)	238,992
営業利益	16,560	323	561	390	17,836	193	18,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・ 家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・ 家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・ 医療機器
- (4) その他事業・・・・・・ 運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前期 (平成19年3月期)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社                      主要な連結子会社の名称                      (株)コバシヨウ、富山小林製薬(株)、                      仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬                      (株)、小林製薬ブラックス(株)、青い                      鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、                      (株)アーチャー新社、エスピーブ                      ランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)                      健翔、(株)KS北海道、(株)KS東                      海、(株)KS東北、(株)青瑛、小林                      健康医薬(株)、シールド カリフォル                      ニア ヘルスケアセンター インコー                      ポレーティッド、シールド デンバー                      ヘルスケアセンター インコーポ                      レーティッド、シールド ディストリ                      ビューション インコーポレーティッ                      ド、イベント メディカル リミテッ                      ド、イート リミテッド、小林メディ                      カル アメリカ エルエルシー、小林                      ヘルスケア インコーポレーティッ                      ド、小林ヘルスケア エルエル                      シー、ヒートマックス インコーポ                      レーティッド、メディヒート インコー                      ポレーティッド、サーモマックス イン                      コーポレーティッド、小林ヘルス                      ケア オブ アメリカ エルエル                      シー、小林ヘルスケア ヨーロッパ                      リミテッド、小林ヘルスケア ジャー                      マニー ゲーエムペーパー、小林                      ファーマスーティカルズ オブ アメリ                      カ インコーポレーティッド、上海小                      林日化有限公司、小林製薬(香港)                      有限公司、小林製薬ライフサービス                      (株)                      (注) シールド カリフォルニア ヘ                      ルスケアセンター インコーポレー                      ティッド、シールド デンバー ヘルス                      ケアセンター インコーポレーティッ                      ド、シールド ディストリビューション                      インコーポレーティッドの株式は、                      平成18年11月1日付けで譲渡いた                      しました。また、小林ヘルスケア イン                      コーポレーティッドは平成18年12                      月27日付けで清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 32社                      主要な連結子会社の名称                      (株)コバシヨウ、富山小林製薬                      (株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小                      林製薬(株)、小林製薬ブラックス                      (株)、すえひろ産業(株)、(株)アー                      チャー新社、エスピーブランニン                      グ(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)                      KS北海道、(株)KS東海、(株)KS                      東北、(株)青瑛、小林健康医薬                      (株)、イベント メディカル リミ                      ティッド、イベント メディカル イン                      コーポレーティッド、イート リミ                      ティッド、小林メディカル アメリカ                      エルエルシー、小林ヘルスケア エ                      ルエルシー、ヒートマックス イン                      コーポレーティッド、メディヒート イン                      コーポレーティッド、サーモマック                      ス インコーポレーティッド、小林ヘル                      スケア オブ アメリカ インコー                      ポレーティッド、小林ヘルスケア                      ヨーロッパ リミテッド、小林ヘルス                      ケア ジャーマニー ゲーエムペー                      ーパー、小林ファーマスーティカルズ                      オブ アメリカ インコーポレーティッ                      ド、上海小林日化有限公司、上海                      小林製薬商貿有限公司、小林製                      薬(香港)有限公司、小林製薬ライ                      フサービス(株)、小林製薬物流(株)                      なお、青い鳥物流(株)は平成19                      年4月に(株)コバシヨウと合併したた                      め、連結の範囲から除いておりま                      す。                      また、上海小林製薬商貿有限公                      司の新規設立に伴い、当四半期よ                      り連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 32社                      主要な連結子会社の名称                      (株)コバシヨウ、富山小林製薬                      (株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小                      林製薬(株)、小林製薬ブラックス                      (株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産                      業(株)、(株)アーチャー新社、エス                      ピーブランニング(株)、桐灰化学                      (株)、(株)健翔、(株)KS北海道、                      (株)KS東海、(株)KS東北、(株)青                      瑛、小林健康医薬(株)、イベント                      メディカル リミテッド、イベント                      メディカル インコーポレーティッ                      ド、イート リミテッド、小林メデ                      カル アメリカ エルエルシー、小林                      ヘルスケア エルエルシー、ヒート                      マックス インコーポレーティッド、メ                      ディヒート インコーポレーティッド、                      サーモマックス インコーポレー                      ティッド、小林ヘルスケア オブ ア                      メリカ インコーポレーティッド、小                      林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッ                      ド、小林ヘルスケア ジャーマニー                      ゲーエムペーパー、小林ファーマ                      スーティカルズ オブ アメリカ イン                      コーポレーティッド、上海小林日化                      有限公司、小林製薬(香港)有限                      公司、小林製薬ライフサービス                      (株)、小林製薬物流(株)                      なお、当連結会計年度において                      株)KS東北、イベント メディカル                      リミテッド、イート リミテッド、                      イベント メディカル インコーポ                      レーティッド、ヒートマックス イン                      コーポレーティッド、メディヒート イン                      コーポレーティッド、サーモマック                      ス インコーポレーティッドの株式                      取得、小林健康医薬(株)、小林メ                      ディカル アメリカ エルエルシー、                      小林ヘルスケア オブ アメリカ イン                      コーポレーティッドの新規設立及                      び小林製薬物流(株)の分割設立に                      伴い、当連結会計年度より連結の                      範囲に含めております。                      また、シールド カリフォルニア ヘ                      ルスケアセンター インコーポレー                      ティッド、シールド デンバー ヘルス                      ケアセンター インコーポレーティッ                      ド、シールド ディストリビューション                      インコーポレーティッドは株式譲渡                      により、小林ヘルスケア インコー                      ポレーティッド、ブルーバード デ                      イベロブメント エルエルシーは清算                      したため、連結の範囲から除いて                      おります。                      なお、青い鳥物流(株)は、平成19                      年1月に青い鳥物流(株)と小林製                      薬物流(株)とに分割しました。その                      後、青い鳥物流(株)は平成19年4                      月に(株)コバシヨウと合併いたしま                      した。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前期 (平成19年3月期)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 6社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社などの名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については各社の第3四半期会計期間にかかる第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社などの名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 6社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社などの名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちシールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーテッド、シールド デンバーヘルスケアセンター インコーポレーテッド、シールド ディストリビューション インコーポレーテッド、イーベント メディカル リミテッド、イーメド リミテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーテッド、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブアメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムバーハー、小林ファーマスーティカルズ オブアメリカ インコーポレーテッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちイーベント メディカル リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッド、イーメド リミテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブアメリカ インコーポレーテッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムバーハー、小林ファーマスーティカルズ オブアメリカ インコーポレーテッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちイーベント メディカル リミテッド、イーメド リミテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブアメリカ インコーポレーテッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムバーハー、小林ファーマスーティカルズ オブアメリカ インコーポレーテッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前期 (平成19年3月期)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 たな卸資産は主として次の方法により評価しております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち7社は、返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左  商品、原材料 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左  商品、原材料 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前期 (平成19年3月期)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 その他の国内連結子会社は第3四半期連結会計期間末支給額の100%を計上しております。 また、在外連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち5社は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及びオプション ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 その他の国内連結子会社は第3四半期連結会計期間末支給額の100%を計上しております。 同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として215百万円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 その他の国内連結子会社は期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前期 (平成19年3月期)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左  同左	(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左  同左

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前期 (平成19年3月期)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,206百万円であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における当第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,137百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度の下期より、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>なお、前年第3四半期は変更後の変更方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は有りません。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 注 記 事 項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,926百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 (株式) 8,780百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">1,011百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>178百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,312百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 30%;">10,290百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,290百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当第3四半期末日満期手形 当第3四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当第3四半期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">1,098百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,613百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,011百万円		土地	2,122百万円		投資有価証券	178百万円		計	3,312百万円		支払手形及び買掛金	10,290百万円		計	10,290百万円		受取手形	1,098百万円		支払手形	1,613百万円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は19,782百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 (株式) 8,301百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">964百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>163百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,250百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 30%;">12,125百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12,425百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当第3四半期末日満期手形 当第3四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当第3四半期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">1,081百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,953百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	964百万円		土地	2,122百万円		投資有価証券	163百万円		計	3,250百万円		支払手形及び買掛金	12,125百万円		短期借入金	300百万円		計	12,425百万円		受取手形	1,081百万円		支払手形	1,953百万円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,943百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 (株式) 8,462百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">988百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>170百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,282百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 30%;">8,583百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(一年以内に返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,951百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">1,229百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,604百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	988百万円		土地	2,122百万円		投資有価証券	170百万円		計	3,282百万円		支払手形及び買掛金	8,583百万円		短期借入金	350百万円		長期借入金	18百万円		(一年以内に返済予定を含む)			計	8,951百万円		受取手形	1,229百万円		支払手形	1,604百万円	
建物及び構築物	1,011百万円																																																																																					
土地	2,122百万円																																																																																					
投資有価証券	178百万円																																																																																					
計	3,312百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	10,290百万円																																																																																					
計	10,290百万円																																																																																					
受取手形	1,098百万円																																																																																					
支払手形	1,613百万円																																																																																					
建物及び構築物	964百万円																																																																																					
土地	2,122百万円																																																																																					
投資有価証券	163百万円																																																																																					
計	3,250百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	12,125百万円																																																																																					
短期借入金	300百万円																																																																																					
計	12,425百万円																																																																																					
受取手形	1,081百万円																																																																																					
支払手形	1,953百万円																																																																																					
建物及び構築物	988百万円																																																																																					
土地	2,122百万円																																																																																					
投資有価証券	170百万円																																																																																					
計	3,282百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	8,583百万円																																																																																					
短期借入金	350百万円																																																																																					
長期借入金	18百万円																																																																																					
(一年以内に返済予定を含む)																																																																																						
計	8,951百万円																																																																																					
受取手形	1,229百万円																																																																																					
支払手形	1,604百万円																																																																																					

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年3月期) 第3四半期	当四半期 (平成20年3月期) 第3四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>5 当社及び連結子会社(㈱コバショウ、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメント総額 借入実行残高 166百万円</p> <hr/> <p>差引額 32,365百万円</p>	<p>5 当社及び連結子会社(富山小林製薬㈱、仙小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬プラックス㈱、エスピープランニング㈱、小林製薬物流㈱、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、上海小林日化有限公司、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメント総額 借入実行残高 508百万円</p> <hr/> <p>差引額 21,926百万円</p>	<p>5 当社及び連結子会社(㈱コバショウ、㈱青瑛、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、上海小林日化有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメント総額 借入実行残高 720百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,032百万円</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 460百万円</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式42,525千株であります。</p>	<p>7 同左</p>	<p>7 同左</p>
<p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,184千株であります。</p>	<p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,156千株であります。</p>	<p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,172千株であります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,485百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">8,468百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,556百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">10,120百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,279百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,801百万円</td></tr> </table>	販売促進費	4,485百万円	運賃保管料	8,468百万円	広告宣伝費	10,556百万円	給料諸手当賞与	10,120百万円	賃借料	2,364百万円	支払手数料	3,279百万円	研究開発費	1,801百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,370百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">8,977百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,951百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">9,235百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,133百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,408百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,986百万円</td></tr> </table>	販売促進費	4,370百万円	運賃保管料	8,977百万円	広告宣伝費	10,951百万円	給料諸手当賞与	9,235百万円	賃借料	2,133百万円	支払手数料	3,408百万円	研究開発費	1,986百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,720百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">10,976百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,128百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">13,114百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,612百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> </table>	販売促進費	5,720百万円	運賃保管料	10,976百万円	広告宣伝費	13,128百万円	給料諸手当賞与	13,114百万円	賃借料	3,102百万円	支払手数料	4,612百万円	研究開発費	2,476百万円
販売促進費	4,485百万円																																											
運賃保管料	8,468百万円																																											
広告宣伝費	10,556百万円																																											
給料諸手当賞与	10,120百万円																																											
賃借料	2,364百万円																																											
支払手数料	3,279百万円																																											
研究開発費	1,801百万円																																											
販売促進費	4,370百万円																																											
運賃保管料	8,977百万円																																											
広告宣伝費	10,951百万円																																											
給料諸手当賞与	9,235百万円																																											
賃借料	2,133百万円																																											
支払手数料	3,408百万円																																											
研究開発費	1,986百万円																																											
販売促進費	5,720百万円																																											
運賃保管料	10,976百万円																																											
広告宣伝費	13,128百万円																																											
給料諸手当賞与	13,114百万円																																											
賃借料	3,102百万円																																											
支払手数料	4,612百万円																																											
研究開発費	2,476百万円																																											
<p>2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> </table>	土地	917百万円	計	917百万円	<p>2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1百万円	計	1百万円	<p>2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,183百万円</td></tr> </table>	土地	1,174百万円	その他	8百万円	計	1,183百万円																												
土地	917百万円																																											
計	917百万円																																											
機械装置及び 運搬具	1百万円																																											
計	1百万円																																											
土地	1,174百万円																																											
その他	8百万円																																											
計	1,183百万円																																											
<p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	315百万円	機械装置及び 運搬具	10百万円	工具器具及び 備品	16百万円	その他	1百万円	計	344百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び 運搬具	17百万円	工具器具及び 備品	16百万円	その他	0百万円	計	68百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	345百万円	機械装置及び 運搬具	21百万円	工具器具及び 備品	25百万円	その他	14百万円	計	407百万円												
建物及び構築物	315百万円																																											
機械装置及び 運搬具	10百万円																																											
工具器具及び 備品	16百万円																																											
その他	1百万円																																											
計	344百万円																																											
建物及び構築物	34百万円																																											
機械装置及び 運搬具	17百万円																																											
工具器具及び 備品	16百万円																																											
その他	0百万円																																											
計	68百万円																																											
建物及び構築物	345百万円																																											
機械装置及び 運搬具	21百万円																																											
工具器具及び 備品	25百万円																																											
その他	14百万円																																											
計	407百万円																																											
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,801百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,986百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,476百万円</p>																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>5 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日) および金額</p> <p>平成14年4月17日 3,000千米ドル</p> <p>平成15年4月3日 6,000千米ドル</p> <p>平成16年4月5日 7,000千米ドル</p> <p>平成17年4月4日 10,000千米ドル</p> <p>平成18年4月3日 10,000千米ドル</p> <p>平成19年4月3日 11,000千米ドル</p> <p>平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	<p>5 営業権譲渡益</p> <p>同左</p>	<p>5 営業権譲渡益</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 〔平成19年3月期 第3四半期〕	当四半期 〔平成20年3月期 第3四半期〕	(参考) 前期 (平成19年3月期)																																																												
<p>6 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	5	他	設備	装置他		同上	同上	リース	27			合計	33	<p>6 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	1	他	設備	装置他		同上	同上	リース	14			合計	15	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	36	他	設備	装置他		同上	同上	リース	86			合計	123
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府	製造用	機械	5																																																											
他	設備	装置他																																																												
同上	同上	リース	27																																																											
		合計	33																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府	製造用	機械	1																																																											
他	設備	装置他																																																												
同上	同上	リース	14																																																											
		合計	15																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府	製造用	機械	36																																																											
他	設備	装置他																																																												
同上	同上	リース	86																																																											
		合計	123																																																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

〔前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期〕	〔当四半期 平成20年3月期 第3四半期〕	(参考) 前期 (平成19年3月期)																								
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,390百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,989百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,390百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	599百万円	現金及び現金同等物	16,989百万円	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,750百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,750百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	— 百万円	現金及び現金同等物	13,750百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,091百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,090百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,091百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	現金及び現金同等物	19,090百万円				
現金及び預金勘定	16,390百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	599百万円																									
現金及び現金同等物	16,989百万円																									
現金及び預金勘定	13,750百万円																									
償還期間が3か月以内の有価証券	— 百万円																									
現金及び現金同等物	13,750百万円																									
現金及び預金勘定	18,091百万円																									
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円																									
現金及び現金同等物	19,090百万円																									
<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱KS東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにヒートマックス インコーポレイティッド<sup>®</sup>を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、ヒートマックス インコーポレイティッド<sup>®</sup>には、当該会社とメイヒート インコーポレイティッド<sup>®</sup>、サーモマックス インコーポレイティッド<sup>®</sup>の2社が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,478百万円	固定資産	966百万円	資産合計	5,445百万円	流動負債	5,222百万円	固定負債	417百万円	負債合計	5,639百万円	流動資産	1,601百万円	固定資産	7,815百万円	資産合計	9,417百万円	流動負債	494百万円	固定負債	10百万円	負債合計	504百万円
流動資産	4,478百万円																									
固定資産	966百万円																									
資産合計	5,445百万円																									
流動負債	5,222百万円																									
固定負債	417百万円																									
負債合計	5,639百万円																									
流動資産	1,601百万円																									
固定資産	7,815百万円																									
資産合計	9,417百万円																									
流動負債	494百万円																									
固定負債	10百万円																									
負債合計	504百万円																									

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)																						
3 _____	3 _____	<p>(3) 株式の取得により新たにイベント メディカル リミット<sup>®</sup>を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、イベント メディカル リミット<sup>®</sup>には、当該会社とイート リミット<sup>®</sup>、イベント メディカル インコーポレイテッド<sup>®</sup>の2社が含まれております。</p> <p>(平成18年11月3日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>171百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>791百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の譲渡によりシールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレイテッド<sup>®</sup>を連結対象から除外したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレイテッド<sup>®</sup>には、当該会社とシールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレイテッド<sup>®</sup>、シールド ディストリビューション インコーポレイテッド<sup>®</sup>の2社が含まれております。</p> <p>(平成18年11月1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>3,704百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>910百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	100百万円	固定資産	70百万円	<u>資産合計</u>	<u>171百万円</u>	流動負債	791百万円	<u>負債合計</u>	<u>791百万円</u>	流動資産	2,794百万円	固定資産	909百万円	<u>資産合計</u>	<u>3,704百万円</u>	流動負債	597百万円	固定負債	312百万円	<u>負債合計</u>	<u>910百万円</u>
流動資産	100百万円																							
固定資産	70百万円																							
<u>資産合計</u>	<u>171百万円</u>																							
流動負債	791百万円																							
<u>負債合計</u>	<u>791百万円</u>																							
流動資産	2,794百万円																							
固定資産	909百万円																							
<u>資産合計</u>	<u>3,704百万円</u>																							
流動負債	597百万円																							
固定負債	312百万円																							
<u>負債合計</u>	<u>910百万円</u>																							